

第2回2008年漁業センサス研究会議事概要

1 日時：平成19年2月6日（火）15:00～16:50

2 場所：農林水産省第1特別会議室

3 出席者

（委員）加瀬和俊座長、石井勇人委員、齋藤壽典委員、作野広和委員、
長屋信博委員、鳴海岩男委員、舟岡史雄委員、三木奈都子委員、
山下東子委員

（事務局）大臣官房統計部長、統計部経営・構造統計課センサス統計室長ほか

4 議題

（1）第1回研究会の課題

ア 漁業従事者世帯調査の廃止について

イ オンライン調査の導入について

（2）調査項目の見直しについて

（3）その他

5 議事概要

事務局から、第1回研究会の課題及び調査項目の見直しについて説明を行った。主な質疑は以下のとおり。（○：委員からの発言、→：事務局からの発言）

【海面漁業調査】

○ 新たに把握しようとする新規就業者の定義は何か。

→ 過去1年間において、新規に漁業に従事した者を把握する。

○ 漁業センサスは5年周期で実施しているので、過去5年間における新規就業者を把握すべきではないか。

○ 個人経営体における世帯員のうち、漁業に従事しない者の就業状況の把握を中止しようとしているが、担い手として入ってくる可能性等世帯の状況を判断する上で重要な項目であるので、継続して把握すべきではないか。

○ 漁業の陸上作業のみの最多期従事者数の項目を廃止しようとしているが、女性の従事が多く、漁業における女性の労働が把握できる重要な項目であるので、継続して把握すべきではないか。

○ 個人経営体における、自営漁業以外の自営業を一括して把握するようにしている

が、自営農業との兼業が分かるようにすべきではないか。

- 漁業経営体における漁獲物の販売先の項目については、漁業の高付加価値化を見る上で必要であり継続して把握してはどうか。
→ 施策担当部署のニーズを踏まえ判断したい。
- 海面漁業地域調査において、漁業・漁村の多面的機能に関する項目がかなり簡素化されるが、一定の役割は終わったとの理解か。
→ 簡素化する項目もあるが、漁業地域調査で把握していた藻場・干潟の維持管理等の取組については、漁業管理組織調査で把握することとしている。
- 遊漁案内業者数の項目を削除しようとしているが、多面的機能の観点で継続して把握してはどうか。
→ 漁協が調査対象となるが、遊漁案内を専業で行っている者の把握は、漁協では困難と聞いている。
- 漁業管理組織調査の対象を漁協に限定しようとしているが、漁協が関与しない組織の取組も漁協で把握できないか試行調査で試してはどうか。

【内水面漁業調査】

- 海水魚の陸上養殖の項目を追加しようとしているが、水産施策上の位置づけを明確にすべきではないか。
- 内水面漁業における従事者の年齢階層区分と海面漁業の従事者の年齢階層区分が異なっているが、合わせるべきではないか。

【流通加工調査】

- 水産物卸売業者及び水産物買受人に対する調査を廃止しようとしているが、産地の流通実態を把握する上で重要であり継続すべきでないか。
また、それらの情報は、魚市場で一括把握できるのではないか。
- 衛生管理施設への投資金額の項目を休止としているが、衛生管理の高度化は大きな課題であり、衛生管理体制の有無といった項目について把握すべきではないか。

【その他】

- 次回に、漁業に関する生産統計や流通統計等についても、今後の方向等を示されたい。
- 地方公共団体等のニーズも把握すべきでないか。
- 調査の簡素・効率化のため調査項目を廃止しようとしているが、代替データの有無等も含め示されたい。

－ 以上 －